

博士論文 「石橋湛山の経済理論 自由貿易とナショナリズム」 要約
布施 豪嗣

目次

序章

1. 本研究の目的
2. これまでの石橋湛山研究と本研究の立場
3. 各章の構成

1章 石橋湛山の経済理論

1. 石橋湛山の経済思想の学問的背景
2. 石橋湛山とケインズ
3. 労力の活用
4. 過剰生産恐慌とセーの法則
5. 経済的自由主義
6. 復興期の経済思想
7. 本章の要約

2章 1910年代の石橋湛山の思想と田中王堂—プラグマティズムと功利主義

1. 石橋湛山と田中王堂
2. 田中王堂のロマン主義的功利主義
3. 石橋湛山の功利主義
4. 本章の要約

3章 1920年代の小日本主義と米穀専売制

1. 植民地放棄論と食糧問題
2. 石橋湛山の米穀専売制
3. 1920年代の商工立国論
4. 背景の経済理論
5. 1930年代以降の食糧政策論と小日本主義
6. 本章の要約

4章 1920年代から30年代にかけての貿易論の変化

1. 1920年代から1930年代にかけての貿易論の変化
2. 戦後の貿易論

3. 本章の要約

5章 1930年代のリフレーション政策論

1. 石橋湛山の物価論
2. 生産費と労力
3. 湛山の中央銀行制度改革論
4. 低金利政策、財政政策
5. 新平価解禁論
6. 金解禁論争
7. リフレーション政策後の増税論
8. 本章の要約

6章 復興期の経済政策論

1. 有澤廣巳の復興政策
2. 石橋湛山の復興政策
3. 本章の要約

7章 完全雇用と「勤労の義務」

1. 勤労の義務
2. 湛山の完全雇用政策
3. 本章の要約

終章 自由貿易とナショナリズム

序章

本稿は石橋湛山（1884-1973、以下湛山）の経済思想を分析することを目的としている。湛山は戦前を代表する自由主義者の 1 人であり、小日本主義やケインズ主義といった思想で一般にもよく知られている。湛山の生涯に関してはこれまで多くの優れた評伝が書かれており、自伝も存在しているので細部は割愛し、ごく簡単な紹介に止める。湛山は 1884 年に日蓮宗の僧侶の家に生まれ、山梨県で子供時代を過ごし、早稲田大学に入学した。早稲田大学哲学科卒業の後は東洋経済新報社に所属し経済ジャーナリストとして活躍し、大正デモクラシーの時代には普通選挙論や、「小日本主義」で知られる植民地放棄論を唱え、帝国主義を批判し、自由主義を擁護する論説を行った。1920 年代後半から 1930 年代にかけては、新平価解禁論や金輸出再禁止論、リフレーション政策論などを唱え、浜口雄幸や井上準之助が推進した為替、金融政策を批判し、ケインズ主義として知られる積極財政論を唱えた。戦後復興期には第一次吉田内閣の大蔵大臣として活躍したが、1947 年に公職追放され、復帰の後には鳩山内閣のもとで通産大臣に就任し、1956 年には内閣総理大臣も約 1 ヶ月間務め、1973 年にその生涯を閉じた。湛山は以上のように戦前は主にジャーナリスト、戦後は主に政治家として活躍した人物であり、その業績は政治思想や経済思想など様々な視点から研究されてきた。

湛山が活躍した時代は変動が激しく、さらに時節に適した論評を求められるジャーナリストや政治家という職業上、一貫した意見表明を湛山に求めるということは、それ自体が不可能とも言えることではある。しかし、湛山が東洋経済新報社に入社してから学んだイギリス古典派経済学を中心に考えることで、ケインズ主義的な政策をどのように構想していったかという面も含めて、湛山の思想に一定の統一した解釈を与えることができるのではないかとすることが本稿の立場である。また、湛山の経済思想は金解禁論争やリフレーション政策論に注目されがちであるが、古典派経済学からの影響も強調することによって、米穀専売制論や統制反対論などその他の湛山の経済思想も含めた豊かな石橋湛山の経済思想の全体像を確認することも目的となる。

1 章 石橋湛山の経済理論

本稿では、ケインズ理論との比較を行うという目的から、ケインズの経済学史整理に関する様々な問題は承知の上で古典派をケインズの定義する所の古典派、つまり貨幣数量説を認めているかどうかという点で区分する。したがって一般理論の中でケインズの主張する所により、ミルやマーシャル、ピグー、「貨幣論」までのケインズは古典派として分類されることになる。

ケインズは古典派のケースでは説明できない要因として、完全雇用に到達するまでにおいて、有効需要が貨幣量に正比例しないことや、雇用が増加するにつれて収穫が逡減するこ

と、資源が代替可能でないので、ほかの商品の生産のために利用可能な資源が残っていながら、ある商品は非弾力的供給の状態に達することなどを述べている。これらの要素は湛山の理論の中にはあまり見られないか、または軽視されている要素であり、遊休設備や失業を稼働する購買力さえ供給できれば、完全雇用に到達するまでの市場での調整は比較的スムーズに行われるという考えを湛山は持っていたと言える。

本章では湛山の古典派としての要素を、労働を富の源泉とする考えや、セーの法則に対する態度、財政政策に対する態度などいくつかの点で確認し、それらの要素がどのように湛山の復興構想に影響していたかを確認した。生産の基礎として労力を重視するという考えは湛山の経済思想全体を貫いており、湛山はアダム・スミスを引いて労力が重要であることを強調した。湛山にとって不景気と失業は富の唯一根本の労力を活動させない「人生最悪の浪費」であった。また、労力の重視は「富める国とは、換言すれば其労力を善く働かす国のことであり、貧しき国とは其富を拙く働かす国である」という立場につながり、労働生産性を重視すると同時に、失業の解消を重視する姿勢にもつながるのである。

本章で強調したいことは、湛山の経済思想がケインズに比べて遅れていた、または俗流の範囲にとどまっていたということではなく、湛山の経済思想が単純にケインズの理論を取り入れたものではなく、研究会などを組織し、東洋経済新報社に入社してから学んだ古典派経済学や最新の経済学を取り入れていく中で独自に編み出されていったものであるということである。それによって湛山はケインズが「異端者」と呼んだような、当時の主流派経済学を疑う世界的な潮流の一部になることが出来たのであり、日本の経済思想が単に外国からの輸入ではなく民間ジャーナリズムの手によって独自の研究を見せたことが思想的な画期であるように思われる。

湛山はプラグマティストであるので時代の変化によって考えを変える柔軟さを持っていた、しかし、湛山のプラグマティズムの目的は常に労働力の活用という点で一貫し、生産に重点が置かれていたとすることができるだろう。本章で確認した湛山の古典派的な側面とケインズ的な側面は、労働力の最大限の活用を目的とするという点で共通の基盤を持っていたと言える。人間の欲望に際限は無いため需要不足は有り得ないというセーの法則の肯定とも言える立場は、労働力と生産力の最大限の稼働を肯定しており、貨幣的な要因さえ解決されれば均衡状態へ到達するという信念を下支えした。また、実際問題としても生産の重視は、資本蓄積の過剰というケインズ的な問題意識よりも、欧米に比べて工業化の遅れていた当時の日本の実情を反映していたと言えるかもしれない。経済的自由主義とも言える統制反対の立場も、労働のインセンティブを高め、生産向上につなげることを目的としており、また財政政策に比べて金融政策を好む湛山の立場と整合的であった。湛山からすれば、金融政策は財政政策と比較して個別の産業に介入せずに、経済的自由を維持しながら経済全体のパフォーマンスを向上させる手段だったからである。

湛山の思想は 19 世紀から 20 世紀にかけての時代の変化を如実に反映していた。古典派的世界観はすでに現実と乖離していることは湛山も把握しており、例えば短期的には需給

のギャップを認める点などは、産業組織の硬直性の問題として意識されていた。しかし、ケインズが重視した短期と長期の時間的区別は湛山の経済理論の中ではあまり意識されておらず、また流動性選好のような貨幣的要因も理論の中にあまり見られず、湛山がケインズ理論になりきれなかった部分であると言ってよいだろう。ここまで本論で見てきたように、湛山の経済理論は、古典派をもとに、古典派から乖離してしまった現実を、ケインズも含めた当時の様々な理論を取り入れながら独学で解釈したものであった。

2章 1910年代の石橋湛山の思想と田中王堂—プラグマティズムと功利主義

本章は石橋湛山の功利主義を、田中王堂(1868-1932)の思想との関連で分析することを目的としている。

王堂の思想としてプラグマティズムが強調されることが多いが、王堂自身はむしろ「プラグマティズムから功利主義に移った」という主張をしており、当時の日本にはプラグマティズムより功利主義の方が適切であると考えていた。湛山も同様に功利主義を強調しており、その背景の1つとして、こうした王堂思想の存在を考慮することができ、湛山の経済思想にも影響していると言える。また、哲学科出身の湛山がなぜ経済学に興味を引かれていったのかを考える上でも、功利主義や利己心を中心とした英米哲学を王堂を経由して学んだことは影響が大きかったと言える。湛山は功利主義を旧弊を打破する現実的な社会改良の方法論として利用し、また私益と公益を結び付ける社会政策の思想として活用した。

湛山の経済思想において、分配の重視を指摘されることが多いが、湛山の狙いは上手く社会設計を行えば、個人の利己心、インセンティブが発揮され、自助努力が行われる社会を作ることが出来、またそれが社会全体の最大幸福に繋がり望ましいという発想にあった。湛山は急進的な共産主義や社会主義を目指したわけではなく、漸進的な社会改良を功利主義の下、個人のインセンティブを害さない形で進めるようとした。ナショナル・ミニマムの確保や工場法、職業紹介所、公営事業といった政策は、確かにそれまでの日本の状況を考えれば、分配を重視した政策とも言えるが、湛山の最終的な目標は欲望や利己心の制限ではなく、むしろ上手く欲望、利己心が発揮される社会を設計することにあった。

3章 1920年代の小日本主義と米穀専売制

本章は植民地放棄と自由貿易を主張したことで知られる石橋湛山の小日本主義に対して、同時期に唱えていた米穀専売制論との関係を考察することを通じて、湛山が具体的な産業政策としてどのような小日本主義を1920年代前半に構想していたかを論じるものである。また、湛山の穀物政策に注目することは、湛山の経済理論の古典派的側面の分析という観点からも、特にスミスやリカードといったイギリス古典派経済学では穀物が重要な位置を占めていることから意味がある。

湛山は日本の発展のためには工業化が前提であり、そのためには国内の農業部門を縮小しなければならないという立場であった。湛山の米穀専売制論は日本米の価格を外米と競争が可能な市場において効率的な水準にまで低下させ、米作も国際競争が可能な水準まで縮小することを目的としていた。具体的には内地米と外米を混合して専売し、混合の割合によって等級を分け、上等のものほど内地米の比率が高くなり、下等のものほど外米の比率が高くなり、それに応じて価格も変化するという制度を主張した。

湛山の米穀専売制度論は、最終的な目的が国際競争に適応するための農業部門の縮小にあったことが最大の特徴であったと言える。また、理論的にはリストのような保護貿易の理論や関税で産業育成を図ろうと考えていたわけではなく、むしろ自由貿易擁護のリカードの理論を援用する形で工業化に誘導していこうと考えていた点に特徴があった。米穀流通の全面統制という政策論でありながら、価格メカニズムと生産者のインセンティブに害を与えないということを殊更に強調している点も特徴的で、現実それが可能であったかは置くとしても、湛山が社会機構を利己心の体系として認識しており、それに反するような統制は結局の所うまくいかないことを意識していたということが出来る。ただし、湛山も単に自由放任の上で国際競争を行えば良いと考えていたわけではなく、国際貿易に適応した均衡状態への移行の摩擦を軽減するために米穀専売制度のような制度が必要と考え、さらに日本の工業化へと誘導していく意図があったと言える。

当時の日本の主要な輸出品としては生糸と綿製品を挙げることができるが、いくら比較優位があるからと言っても、同じくリカードの理論を前提とした田口卯吉のように製糸業に特化すれば良いと考えていたわけではなかった。湛山はその先のさらなる工業化の見通しを持って綿紡績業を中心とした工業化を構想したのであり、その中には工業化の進んでいく中国との競争を想定して、さらなる生産性向上のために日本の紡績業が高番手化していくことまで含まれていた。湛山の小日本主義は1920年代の国際環境を前提としたものではあったが、1930年代の帝国圏内での分業体制の構想や、また戦後においても食糧自給に反対し、中国との通商のために訪中を行うなど、アジア圏内での分業を前提とした上での商工立国論という湛山の立場は一貫していたのである。

4章 1920年代から30年代にかけての貿易論の変化

1920年代の湛山の経済思想は自由貿易が前提であり、世界貿易が正常に運営されていることが前提となっているが、大恐慌はその状況を変化させ、湛山も貿易論を一部修正している。湛山の自由貿易に対する見方の変化は、金本位制からの離脱の判断材料になり、また、リフレッシュ政策論につながった

湛山の貿易に対する思想は長期的な理想と、短期的な政策論の両面でもとらえなければならないように思われる。湛山の自由貿易に対する長期的な理想は生涯を通して維持されたものであり、戦後においても1959年の訪中に見られるように、共産圏に対する貿易を行お

うとするなど、理想の実現に対する努力として現れた。また、戦前においても、政治論においては常に国際協調派であり、長期的な理想として自由貿易が望ましいことは前提であった。その一方で、短期的な政策においては、1930年代以降は現実的に自由貿易が難しい時代になっていることへの認識があり、それに対応した経済政策を主張していったということができる。

湛山は植民地放棄を主張した「小日本主義」者であり、自由貿易論者としてのイメージが強いが、むしろ湛山の思想で重要な部分は、湛山の理想である自由貿易論が、それが難しくなっていく世界情勢の下で、どのように挑戦を受け、変容を遂げていくかという部分にあるように思われる。湛山にとってのナショナルな国益は、功利主義的な意味での国内の功利の最大化であったが、その手段は1920年代までは自由貿易で達成されたのに対して、戦後も含めた1930年代以降は自由貿易が不可能な国際環境を前提として、貿易の利益をある程度犠牲にすることによって国内生産を最大化し、達成しようとしたのである。

5章 1930年代のリフレーション政策論

本章ではケインズ主義的な金融政策を重視する湛山解釈が強調する、1930年代のリフレーション政策論に到達するまでの湛山の物価論を中心に考察を行う。湛山が貨幣要因の実体経済に対する影響を強調しているというのは、基本的に正しいと言って良く、特に1931年以降は顕著である。しかし、国家の政策によって生じた、物価に対する貨幣的な要因を問題にするという視点で見れば、逆に高物価であった1910年代後半から、政府の貿易政策が正貨の不自然な流入を招いたとして問題にしており、新平価解禁論や金解禁論争で初めて出現した態度では無い事も重要である。こうした物価に対する湛山の見解は連続しており、1930年前後の貨幣的要因も自然の市場の景気循環によるものではなく、政府（浜口内閣）の誤った通貨政策による外部要因の非常事態であり、それを矯正さえすれば、市場は自然の景気循環によってうまくいくと考えていた。1931年以降の議論でも以上のような前提は共有されているが、緊縮財政か積極財政かという論点を考えると、1930年以前は常規の状態での適切な緊縮財政による民間資金の充実を重視しており、一方、1931年以降はある種の非常事態（社会に故障が起こっている状態）であるので、積極財政を強調しているという見方をすることができる。そして積極財政論はより積極的な方向に向かい、1章で確認したように、1935年の半ばごろには生産力の限界までのリフレーション政策論を打ち出すことになる。生産力の限界までのリフレーション政策だったとしても、それが金融政策に限られるならば、経済的自由や市場競争を害するものではないという見解を持っていたことも本章で確認した。

総合的に考えると、1931年以降の非常時の湛山の経済論を、常時の経済論と比較してどう考えるのかという事が論点になるように思われる。また、湛山がここで非常時と考えているのは年率10%以上の物価下落という、今日の基準からするとかなり大幅な物価下落であ

ることにも注意が必要で、湛山のリフレッシュ政策論は、1920年代の長期的な慢性的デフレーションの対策として打ち出されたというよりは、昭和恐慌時の突発的な不況に対しての対処療法の側面が強いことは強調しておくべきである。常時の湛山の経済論を本質と見て、非常時の湛山の経済論を特殊な場合と見ることもできるが、湛山のプラグマティズムで考えればどちらも事態に対して適切な施策を取っているという事であり、どちらが本質かという議論はあまり生産的ではないかもしれない。さらにこの「非常時」は戦中、復興期と1949年まで続き常態化していくという問題もあり、湛山の経済論は生産力の限界までの財政支出という、より極端な方向に向かっていくのである。湛山のリフレッシュ政策論を考える際、平常時の湛山の経済論が非常時に転換し、さらに転換した非常時の経済論が常態化し、それが戦後の完全雇用政策に連続的に繋がっていくという視点が必要であるように思われる。

6章 復興期の経済政策論

本章は石橋湛山と有澤廣巳の復興期における経済政策思想を比較することを目的としている。両者の復興期における経済政策は、生産の回復という目的は一致しているものの、そのための方法や背景としていた思想は対照的なものであり、特に資源の分配を統制で行うのか、または貨幣を利用した市場を通じて行うのかという根本的な相違があった。有澤は、インフレーションと生産縮小のサイクルを止めるには、通貨の過剰発行を止め、外資により資源を輸入し、経済統制を強めることが必要であると考えていた。一方湛山は、通貨を発行したとしても、それによって生産が行われれば真のインフレーションは発生しないはずであり、生産性の向上のために統制は撤廃されるべきものであり、外資による資源の輸入よりも自立的な経済復興が優先されるべきだと考えた。有澤の目には、湛山の考えたような大規模な財政支出と統制撤廃の組み合わせは、インフレーションと生産縮小を際限無く加速させてしまう破滅的なものに映ただろう。一方で、湛山にしてみれば、下手な統制を行うから闇市場が生まれ生産が阻害されるのであって、むしろ統制をやめた方が、人々が物資を退蔵することもなく、労働のインセンティブも増し、物価上昇も生産の増加につれて収まるはずであった。

こうした有澤と湛山の相違は、両者の第一次大戦後のドイツ経済に対する見方にも現れている。有澤はライヒスバンクの通貨発行がインフレーションの原因であり、一度インフレーションが昂進すれば、特に復興期の日本のような閉鎖的体系では縮小再生産を招くと考えた。しかし、湛山に言わせれば、そもそも過大な賠償金がなければライヒスバンクが生産の裏付けのない通貨発行をする必要はなく、賠償金の存在しない日本ではインフレーションは起きるはずがないという考えであった。湛山は戦前、ケインズの「平和の経済的帰結」を東洋経済新報上で紹介しており、ドイツに対する賠償金をインフレーションの原因として重視するケインズ的な見方の影響を受けていると考えることができる。他方、有澤は、ド

イツのインフレーションに対してオーストリア学派的な見方をしている。これは第一次大戦後のドイツ経済に対するケインズ的な解釈とオーストリア学派的な解釈の対立が、日本の復興期に石橋湛山という自由市場主義者と、有澤廣巳というドイツ語圏の経済学のプリズムを通して政策の対立として表れていたとも言えるだろう。そこに、ある種の歴史と思想の相互作用を見ることができるかもしれない。

経済史的には復興期の生産回復が外資の導入、具体的には資源の輸入をきっかけとしてなされたことが明らかになりつつあり、有澤が石炭小委員会で外資の導入を主張したことは重要な意味を持ったと言える。このような点から、復興期の経済の現状認識に関して、有澤の主張の方が湛山のそれより正確であったといえることができるだろう。ただし、外資の導入はともかく、実際に実行した場合、有澤の考えたような統制の強化が本当にうまくいったかどうかは、敗戦による政府の権威の低下と、戦時統制の結末を考えると未知数である。復興期において炭鉱では資材不足と、それに並行した労働投入の増加による生産性の低下が一般的に見られたと思われるが、こうした事態を引き起こす遠因は資材不足からの生産性の低下を軽視し、財政支出を継続した湛山の経済理論の中にビルトインされていたと考える事もできる。高度成長の多くを規定したと考えられる三六〇円という為替レートも激しいインフレーションに見舞われた当時の日本の物価水準が影響しており、その後の国際均衡と国内均衡のバランスに影響を与えている。また、炭鉱の高コスト化は、その後の日本のエネルギー政策の在り方と転換に影響を与えている。高度成長期、ひいては現代の日本経済の在り方を考える上でも、復興期の経済政策と、その政策の背景にあった湛山や有澤のような思想家をどう位置付けるかは重要である。

7章 完全雇用と「勤労の義務」

石橋湛山の経済思想の中で、イギリス古典派経済学の理論を前提とした労力の重視という発想は大きな位置を占めており、様々な経済政策思想の背景となっていることはこれまでの章で確認してきた。湛山の戦後の経済政策論としてよく知られている、1950年代の完全雇用政策（フル・エンプロイメント）も文字通り労力の活用を目指した政策であるが、湛山の完全雇用政策はそれが生産を目的としていたことに大きな特徴があったと言える。無論湛山は社会福祉や社会の安定という目的も完全雇用政策の目的に含めており、戦前の議論でも孟子の故事を引き、「恒産なければ恒心無し」として失業を解消することが国内統治上も重要だとしている。しかし、ただ職を供給することそのものを目的とした公共事業は無駄であり、あくまで生産の増加によって失業は解消されるべきであると考えていた。八木（1999）でも指摘されているが、湛山は生産的労働と軍事費のような消費財に結びつかない非生産的労働を区別しており、ケインズが主張したような生産性の低い公共事業だったとしても雇用維持のために政府はそれを行うべきだ、という立場とはやや距離があると言える。

復興期において湛山は生産の根源である労働に関しては非常時でもあることもあり、怠業に対するサンクションを行っても構わないと考えていた。湛山は戦前から労働組合の結成に対しては好意的であったが、復興期に盛んとなった産業民主化運動や、労働争議、そして新しく制定された労働組合法などの労働三法に対しても批判的であり、まずは生産を拡大して景気が良くならなければ「労働者は如何にして失業を免れ生計を維持するか、之れが彼等の其の際の精一杯の問題で、進んで企業参加を要求するが如き余地は到底残されない」として、生産の拡大による景気回復を優先することを主張している。これは湛山の、分配の前にまずは生産が必要であり、生産が十分でなければ分配も行われぬという発想を示していると言える。また、以上のような湛山の姿勢は当時制定された日本国憲法の「勤労の義務」に対する議論にも表れている。

終章 自由貿易とナショナリズム

湛山が取り組んだ経済思想上の課題はまさに自由貿易とナショナリズムの相克の問題であったとすることができる。晩年のインタビューで湛山は、「要するにナショナリズムは、資本主義と共産主義がいずれ一緒になるというときにも、なおかつ一番最後まで残る問題だ」と指摘し、戦後世界における最大の課題を「平和共存といまいったナショナリズムをどういうふうに調和させることだと思います」と答えている。これは自由貿易の理想を持っていた湛山が1930年代に大恐慌とブロック経済化に直面し、ケインズ主義的政策を取り入れていく過程を考えると、まさに経験から出た言葉であると言えるだろう。そして現代においても我々が直面し続けている問題だということができる

湛山は民間のジャーナリストでありながら様々な研究会を組織し、古典と当時最新の経済学を双方取り入れながら、独自の経済政策を探求しようとした。また、制度や思想が時代や社会背景と密接に結びついたものであることを自覚し、単なる海外や過去の思想の模倣を行うことを戒め、変化する時代の中で当時の日本に最適な政策を追求し、それを導入しようとしたのである。